

平成 31 年度事業計画 (第 10 年度)

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日

平成 30 年度に引き続き、「研究助成事業」、「研究会 (学会を含む) 助成事業」並びに「研究者の海外派遣援助事業」を実施し、わが国の学術及び文化の向上発展に寄与することを目的とします。

事業実施に当たっては、基本財産の運用益を有効に活用するため、引き続き経常的経費の節約につとめます。

1. 研究助成

(1) 対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を行う研究者又は、研究グループ。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を行う研究者又は、研究グループ。

(2) 助成金額

総額 310,000 千円以内とする。

(3) 選考方法

関連する学協会の代表者又は、大学の学部長等に推薦を依頼し、選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

2. 研究会 (学会を含む) 助成

(1) 対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を行い、日本国内で開催される研究会・学会。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を行い日本国内で開催される研究会・学会。

(2) 助成金額

総額 24,000 千円以内とする。

(3) 選考方法

関連する学協会の代表者又は、大学の学部長等に推薦を依頼し、選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

3. 研究者の海外派遣援助

(1)対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を、海外で行う研究活動、あるいは海外で開催される国際会議、シンポジウム等で研究発表する場合の海外派遣。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を、海外で行う研究活動、あるいは海外で開催される国際会議・シンポジウム等で研究発表する場合の海外派遣。

(2)派遣期間

通例3ヶ月以内とする。

(3)援助金額

総額 27,000 千円以内とする。

(4)選考方法

関連する学協会の代表者又は、大学の学部長等に推薦を依頼し、選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

◎国内助成（援助）金額 合計

項目	合計		自然科学系		人文・社会科学系	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
1. 研究助成	130 件程度	310,000	100	260,000	30	50,000
2. 研究会(学会)助成	36 件程度	24,000	30	21,000	6	3,000
3. 研究者海外派遣援助	110 件程度	27,000	80	19,000	30	8,000
合計	276 件程度	361,000	210	300,000	66	61,000

4. 海外での研究助成

引き続き、チェンマイ大学（タイ）、ペトロナス工科大学（マレーシア）への研究助成を継続する。

(1)対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を行う研究者又は、研究グループ。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を行う研究者又は、研究グループ。

(2)助成金額

各大学に、**5,000 千円**、総額 **10,000 千円**以内とする。

(3)選考方法

大学の教官に推薦を依頼し、学内で組織した選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

◎海外 研究助成 金額 合計

大学	自然科学系／人文系	
	件数	金額(千円)
チェンマイ大学	10 件程度	5,000
ペトロナス工科大学	10 件程度	5,000
合計	20 件程度	10,000

また、本年度は、ホーチミン市工科大学、ダナン工科大学（いずれもベトナム）との研究助成に関する基本契約を締結する予定である。

5. 年報発行

当財団の事業活動並びに研究助成の成果報告を年報にまとめ関係者に配付する。

6. 電子申請システムの維持

2016 年度に立ち上げた電子申請システムは、順調に稼動し、当初の予定通り、省力化、迅速化に貢献している。電子申請システムの維持管理費として、年間 1600 千円を計上する。

収支予算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[398,686,143]	[382,561,237]	[16,124,906]
基本財産受取利息	49,400,983	45,750,547	3,650,436
基本財産受取配当金	349,285,160	336,810,690	12,474,470
経常収益計	[398,686,143]	[382,561,237]	[16,124,906]
(2) 経常費用			
事業費	[390,000,000]	[390,000,000]	[0]
研究助成金	320,000,000	320,000,000	0
研究会助成金	24,000,000	24,000,000	0
海外派遣援助金	27,000,000	27,000,000	0
選考費	10,000,000	10,000,000	0
印刷製本費	9,000,000	9,000,000	0
管理費	[24,185,465]	[22,821,840]	[1,363,625]
給与手当	5,400,000	5,400,000	0
会議費	8,000,000	8,000,000	0
通信費	200,000	200,000	0
賃借料	77,760	77,760	0
システム保守料	1,587,600	1,587,600	0
減価償却費	2,349,640	1,626,480	723,160
手数料	4,940,465	3,900,000	1,040,465
開発費	0	500,000	△ 500,000
監事手当	430,000	430,000	0
雑費	1,200,000	1,100,000	100,000
経常費用計	414,185,465	412,821,840	1,363,625
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,499,322	△ 30,260,603	14,761,281
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,499,322	△ 30,260,603	14,761,281
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,499,322	△ 30,260,603	14,761,281
一般正味財産期首残高	460,946,451	469,812,178	△ 8,865,727
一般正味財産期末残高	445,447,129	439,551,575	5,895,554
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取寄付金	[200,000,000]	[300,000,000]	[△ 100,000,000]
基本財産受取利息	[71,265,354]	[48,877,006]	[22,388,348]
基本財産受取配当金	[349,285,160]	[336,810,690]	[12,474,470]
投資有価証券受取利息	[810,578]	[392,498]	[418,080]
一般正味財産への振替額	[△ 398,686,143]	[△ 382,561,237]	[△ 16,124,906]
当期指定正味財産増減額	222,674,949	303,518,957	△ 80,844,008
指定正味財産期首残高	28,813,124,309	29,712,843,090	△ 899,718,781
指定正味財産期末残高	29,035,799,258	30,016,362,047	△ 980,562,789
III 正味財産期末残高	29,481,246,387	30,455,913,622	△ 974,667,235

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

平成 31 年度における借り入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

平成 31 年度における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。